

終了時評価表

1. 案件の概要	
事業名：ウランバートル消防技術支援事業（モンゴル）	
事業実施団体名：ウランバートル消防技術支援事業 実行委員会	分野：水資源・防災
事業実施期間：2013年8月～2016年3月	事業費総額：53百万円
対象地域：ウランバートル市	ターゲットグループ： 国家非常事態庁国家消防局関係者
所管国内機関：JICA 北海道（札幌）	カウンターパート機関： 国家非常事態庁国家消防局
<p>1-1 協力の背景と概要</p> <p>2012年6月、アジア各国の消防長が一同に会する国際会議「IFCAA 2012 SAPPORO」が札幌にて開催され、その行事の一環として「国際消防救助隊合同訓練」が実施された。同訓練には、5か国1地域（イラン、韓国、モンゴル、マレーシア、シンガポール、台湾）が参加し、札幌市消防局の都市搜索技術を基本とする連携訓練、同局による各国地域の技術の確認や技術指導が行われたが、その結果、モンゴル国（以下、モ国）の救助隊員の技術レベルは各国地域の中で最も劣っている状況であることが確認された。また、2012年8月にモ国ウランバートル市で開催された「アジア国際消防防災フォーラム」では、ウランバートル市非常事態局より以下の課題が挙げられた。</p> <p>①年々増える人口及び建設ブームの影響で同時多発又は大規模な火災の件数が増えている傾向にあり、現在の消防力と資機材では対応しかねる状況にある。</p> <p>②最新設備や資機材の運用、使用技術を身につける訓練を実施する必要がある。</p> <p>など課題についての発表があった。</p> <p>同フォーラムにてモ国国家非常事態庁は、札幌市消防局による「消防資機材の運用について」及び「都市型搜索救助技術の概要」の発表に対して高く評価した。</p> <p>モ国には、2013年6月、無償資金協力「ウランバートル市消火技術及び消防機材改善計画」において合計22台の消防車両が供与されている。これらの状況を踏まえ、モ国国家非常事態庁より、無償資金協力による供与車両・機材の効果的な取扱い方法や、消防戦術の確立等、消防技術向上を目指したソフト面の支援に対する要望があった。モ国の消防機関に対して効果的・効率的な消防技術に関する支援を行うことは、モ国の喫緊課題を解決することに寄与することとなる。</p> <p>札幌市消防局による本事業を行う優位性は以下のとおり：</p> <p>①日本国内の消防本部で唯一、モ国の隊員と合同訓練を実施し、指導経験を有している。</p> <p>②モ国は札幌市同様に積雪寒冷地であり、同市消防局が有する積雪寒冷地特有の消防戦術が不可欠である。</p> <p>③ウランバートル市の進展は目覚ましく、高層ビルが急速に建設されている。積雪寒冷地で最大の都市である札幌市の高層ビル消防戦術がモ国に最も適しており、高層ビルに対する消防・建設設備規制等についても併せて指導することができる。</p>	

1-2 活動と期待される成果

成果1 モンゴル国に適し、国際的にも通用する消防活動技術を習得する。

成果2 モンゴル国が所有する消防車両等を的確に取扱い効果的に運用する技術を習得する。

成果3 モンゴル国の消防機関において的確に指導を行える人材を育成する。

活動1 消防活動技術習得訓練等の実施

活動2 車両・資機材取扱訓練等の実施

活動3 指導者育成研修等の実施

2. 評価結果

妥当性：次の3点から、妥当性はあったと評価する。

1) 必要性：対象地域・社会・ターゲットグループのニーズに合致しているか

人口増と建設ブームにより増加傾向にあるウランバートル市内での大規模火災への対策が喫緊の課題であったことから、地域・社会・対象のニーズにある程度合致していると判断できる。

2) 優先度：日本・JICAの援助政策・方針、相手国の開発政策との整合性はあるか

モンゴル国に対してはウランバートル都市機能強化プログラムをJAWの重点分野の1つとして定めていること、また2013年度の無償資金協力による消防車両の有効活用という観点から、整合性があった。

3) 手段としての妥当性：戦略の適切性、CP機関の適正性、ターゲット・グループ外への波及性

消防技術とあわせ、無償資金協力で供与される消防車両の使用・維持管理についても指導をする戦略は適切であり、CP機関の選択も適正と判断できる。本事業は、日本の協力による消防車両の提供を受けたUB市に限定したものであるため、ターゲット・グループ外への波及は当初より想定していない。

実績とプロセス

1) プロジェクト目標は明確か

「消防車両等を活用するための技術習得と指導者育成」という、現地ニーズ（課題）を反映した目標であったと評価する。

2) 投入は適切であったか

<実績>

専門家派遣：のべ50名（4回）

研修員受入：のべ32名（2回）

現地研修会：のべ210名（3回）、フォローアップ訓練：180名（4回）、安全監理員研修：100名（1回）

UB 市内全 14 消防署での実地指導を実現し、またモニタリング調査でも指導内容の一定程度の定着が確認できていることから、妥当な投入であったと判断する。一方で、実施団体の他業務との調整で専門家派遣の時期が極めて限定され、当初の「寒冷地での消防技術の移転」という点で必ずしも最適ではない時期の活動もあったが、CP 機関の協力と調整により大きな問題はなく計画が執行された。

3 見直しは適切になされたか

事業開始当初の調査の結果、消防学校等の教育機関がないという、日本とは異なるウランバートル市の消防組織体制が判明したため、計画を変更し、UB 市内全 14 消防署に複数のリーダーを育成することとした。このため、より集中的な技術指導が期待できる受入研修を追加し、事業期間中 2 回実施した。

効果

1) プロジェクト目標は達成できたか

2013 年度に 17 名、2014 年度に 15 名の研修員受入を実施し、ウランバートル市内 14 か所すべての消防署に 2 名以上の指導者を養成・配属できた。

2) 外部要因はあったか

成果発現に支障を及ぼすような外部要因は見当たらない。

持続性

1 プロジェクト終了後も、活動は継続するか

終了時評価時のインタビューで、訪日研修で得た技術の一部を日常の署内消防技術訓練に取り入れている事例を収集しており、活動の一部は継続する可能性は高い。一方で、モンゴル（UB 市）では消防士の再教育訓練制度や消防の教育機関が存在せず、入局後の技術力向上は各消防署にゆだねられていることから、指導された消防技術の持続性は本事業に関わった個人およびその周辺隊員の意識によるところが大きい。

2 ターゲット・グループ以外にも、効果は波及するか

消防技術という課題の特殊性から、広く一般市民への効果の波及は当初から想定していない。

3. 市民参加の観点からの実績

- ・市民生活に必要不可欠な消防の取り組みをモンゴル国にも定着させようと札幌市を挙げて対応したもの。最大の地元紙である北海道新聞をはじめ、北海道消防新聞、月刊消防（全国版冊子購読数 15,000）でも大々的に取り上げられ、自治体による国際協力の意義が広く知らしめられたと評価できる。
- ・受入研修の成果発表（研修員による防災訓練実演）は、札幌市長以下、全消防局長等が観閲しその模様は新聞、地元 TV で報道される等、市民への啓発広報効果も高かったと評価する。加えて、モンゴル向けの TV 番組（総務省の「クールジャパン事業」の一つ、「モンゴル国と北海道の技術交流をテレビ番組で支援する企画」）でも報道され、現地でのアピールも効果的であった。

- ・本事業に携わった実施団体関係者は、指導的立場にある隊員や消防学校職員であり、本来業務の中で経験や技術が活用されるものと思われる。

4. グッドプラクティス、教訓、提言等

- ・事業開始当初に現状把握調査を実施したことにより、当初計画を C/P 機関の体制に沿った事業のデザインに修正、実施することができたことは、実態に即した成果を達成する上で重要であった。